

令和3年6月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和3年度6月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和3年6月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	令和3年度鳥取県一般会計補正予算(第2号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	3
		産業未来創造課	4
		企業支援課	7
	2 歳入歳出事項別明細書		10
3 節の明細		13	
4 債務負担行為に関する調書	産業未来創造課	14	

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名	頁
報告第2号	令和2年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	商工政策課他	15

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
産業未来創造課	1,766,661	36,152	1,802,813				36,152	
企業支援課	6,307,525	136,425	6,443,950	135,925			500	
一般会計合計	17,547,500	172,577	17,720,077	135,925			36,652	
説明[主な事業] 【産業未来創造課】 (新)とっとり宇宙産業チャレンジ事業 【産業未来創造課】 (新)県内企業DX導入加速化事業 【企業支援課】 県内企業多角化・新展開応援事業 【企業支援課】 (新)県内企業連携による新基幹商品・サービス創出支援補助金 【企業支援課】 (新)コロナ克服経営安定支援事業								

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉱業費
 2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7692）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり宇宙産業チャレンジ事業	0	3,000	3,000				3,000	
トータルコスト	0	10,921	10,921	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.0人	1.0人	関係機関との調整、委託契約業務等				
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県における宇宙関連産業の創出に向け、宇宙関連の事業展開を視野に取り組み県内事業者等を中心に「とっとり宇宙産業ネットワーク」を設立する。

また宇宙関連産業に関する連続講座、県内高等教育機関等と連携したアイデアソンなどを通じて、宇宙関連産業を志す事業者等の裾野を広げるための人材育成を推進する。

※アイデアソン：アイデアとマラソンを組み合わせた言葉で、新たなアイデアを生み出すために行われるイベントのこと。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
「とっとり宇宙産業ネットワーク」設立事業	宇宙関連の事業展開を視野に取り組み県内事業者等を中心に、事業者間の交流を促進し、将来的な共同プロジェクト実施等も念頭に置いた「とっとり宇宙産業ネットワーク」を設立し、キックオフ（設立）フォーラム等を開催するとともに、動画制作及び特設WEBサイト等による情報発信を行う。	1,500
「とっとり宇宙産業ネットワーク」分野別チーム活動事業	ネットワーク参画事業者の連携を促進するため、分野別にチームを編成して研究会活動及び積極的な情報発信等を行う。 【ものづくり分野】 宇宙関連機器の部品・電装品・資材等の開発に向けた検討等 【衛星データ利活用分野】 人工衛星からのデータ分析・活用、新たなサービスの検討等	既定予算対応 (商工政策課：産業未来創造事業)
「とっとり宇宙産業ネットワーク」連続講座実施事業	ネットワーク参画事業者のほか、宇宙関連産業に関心のある事業者や進出等を検討している事業者を対象に、国内外の最新動向や事業展開の可能性を知る連続講座を開催する。 またワークショップを開催し、事業者間連携による共同プロジェクト実施等に向けた検討を進める。	400
「宇宙産業アイデアソン・特別講座」実施事業	県内大学、高校等と連携し、学生等を対象にした宇宙関連産業（衛星データの利活用等）に関するアイデアソンを開催し、県内事業者等と共にアイデアを考える機会を提供することで、柔軟な発想とアイデアを創出できる将来人材の育成を図る。	1,100
合計		3,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・「とっとり宇宙産業ネットワーク」への20事業者・団体の参画を目指す。（令和3年度）
- ・国による「宇宙ビジネス創出推進自治体」への選定を目指す。（公募時期は未定）

<取組状況・改善点>

- ・平成29年度から「星取県」として観光振興、環境、教育分野等において地域活性化を図る取組を開始し、民間主導による星取県関連の観光メニューやイベント、商品などが増えているほか、観光等以外の分野でも宇宙産業に取り組む事業者が生まれている。
- ・本年4月に策定した「鳥取県産業振興未来ビジョン」に基づき、成長産業分野参入に向けた官民連携による「産業未来創造研究会」を設置することとしており、本ネットワークは宇宙産業分野に係る研究会に位置付ける。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉦業費
 2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7692）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県内企業DX導入加速化事業	0	〔債務負担行為〕 37,500 18,796	〔債務負担行為〕 37,500 18,796				〔債務負担行為〕 37,500 18,796	
トータルコスト	0	20,380	20,380	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	関係機関との調整、事業者公募・審査、補助金交付手続				
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内企業の生産性向上と製品・サービスの高付加価値化等に向け、DX導入を加速化するとともに企業内のDX活用人材育成を同時に進めるため、システム整備と人材育成を一体的に支援する制度を創設する。

※DX(デジタルトランスフォーメーション)：データとデジタル技術を活用して製品・サービス、ビジネスモデル、組織・業務プロセス等を変革すること。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額								
県内製造業・発展的DX導入事業 【県内製造業対象】	県内製造事業者が、外部専門家等の助言を受けて、県内IT企業と連携してシステムを導入し、併せて企業内におけるDX活用人材を育成する場合の一連の経費に助成する。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>対象経費</td> <td>外部専門家活用費、システム整備・利用費、機器等導入費、人材育成費等</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>県内に拠点を有する製造事業者</td> </tr> <tr> <td>補助率・補助限度額</td> <td>1/2・5,000千円</td> </tr> <tr> <td>事業実施期間</td> <td>最長12カ月</td> </tr> </table> ・補助金 12,500千円 (5,000千円 × 5件 × 執行率50%) ・審査会経費 46千円 (債務負担行為：25,000千円 (令和4年度))	対象経費	外部専門家活用費、システム整備・利用費、機器等導入費、人材育成費等	補助対象者	県内に拠点を有する製造事業者	補助率・補助限度額	1/2・5,000千円	事業実施期間	最長12カ月	12,546
対象経費	外部専門家活用費、システム整備・利用費、機器等導入費、人材育成費等									
補助対象者	県内に拠点を有する製造事業者									
補助率・補助限度額	1/2・5,000千円									
事業実施期間	最長12カ月									
県内企業・DXトライアル事業 【全業種対象】	県内企業が、県及び支援機関等が実施するDX関連講座等を受講し、同時にシステム導入等を行う場合の一連の経費に助成する。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>対象経費</td> <td>システム整備・利用費、機器等導入費、人材育成費等</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>県内に拠点を有する事業者</td> </tr> <tr> <td>補助率・補助限度額</td> <td>1/2・500千円 (補助下限額：200千円)</td> </tr> <tr> <td>事業実施期間</td> <td>最長12カ月</td> </tr> </table> ・補助金 6,250千円 (500千円 × 25件 × 執行率50%) (債務負担行為：12,500千円 (令和4年度))	対象経費	システム整備・利用費、機器等導入費、人材育成費等	補助対象者	県内に拠点を有する事業者	補助率・補助限度額	1/2・500千円 (補助下限額：200千円)	事業実施期間	最長12カ月	6,250
対象経費	システム整備・利用費、機器等導入費、人材育成費等									
補助対象者	県内に拠点を有する事業者									
補助率・補助限度額	1/2・500千円 (補助下限額：200千円)									
事業実施期間	最長12カ月									
合計		18,796								

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・DX導入による県内企業の経営課題解決とDX活用人材の育成を図る。

<取組状況・改善点>

- ・平成29年11月に県内企業の先端技術導入を支援する「とっとりIoT推進ラボ」を設立し、現在までに99事業者・団体が参加している。本年度には「とっとりDXラボ」に改編し、県内企業のDX化をさらに積極的に支援することとしている。
- ・併せてDX推進に向け、新たに以下の事業に取り組むこととしている。
 - * DX導入・活用を図る経営者向けセミナー及び実務者向け連続講座を開催し、意識啓発と人材育成を進める。
 - * 小規模事業者を対象としたデジタル技術導入のモデル実施により、デジタル導入の機運を醸成する。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉱業費
 2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7564）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとりバイオフロンティア基金造成補助事業	0	14,356	14,356				14,356	
トータルコスト	0	15,148	15,148	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との調整、補助金交付手続				
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

とっとりバイオフロンティアの指定管理者である公益財団法人鳥取県産業振興機構に対し、令和2年度指定管理料の余剰額の一部を基金として積み立てるための補助金を交付する。

<基金造成補助金の仕組み>

県立指定管理施設のうち、指名指定により管理者を決定している施設については、指定管理料余剰額のうち、経費節減等の経営努力により生じたと認める額を指定管理者が別途設ける基金に積み立て、指定管理者が自主的に行う公益事業等に使用できる仕組みとしている。

2 主な事業内容

令和2年度とっとりバイオフロンティア指定管理料支払額88,503千円の余剰額15,601千円のうち、外部委託業務等の複数年契約化による請負差額等を除いた、経費節減等の経営努力によると認める額を、基金造成補助金として指定管理者に交付する。

区分	金額
令和2年度指定管理料支払額	88,503千円
令和2年度指定管理料余剰額 (A)	15,601千円
外部委託業務等の複数年契約化による請負差額等 (B)	1,245千円
差引（基金造成補助金額） (A) - (B)	14,356千円

○補助金交付先：公益財団法人鳥取県産業振興機構（指定管理者）

○基金取崩額を充当できる事業

- ・機能向上のための施設、設備、機器、開放機器の消耗品購入等の施設設備・機器整備事業
- ・施設に係る情報発信、利用促進事業
- ・施設において実施する開放機器利用説明会、バイオ人材育成講座等の研修事業
- ・先進地や類似施設の視察・研修等の職員研修事業

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

設備・実験機器の設置・更新等により、とっとりバイオフロンティアの機能及び施設利用者の利便性を高める。

<取組状況・改善点>

平成24年度の基金造成以降、本基金を財源に実体顕微鏡、超低温フリーザー等を整備している。
 （整備累計額 約38,410千円）

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7217）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内企業多角化・新展開応援事業	100,000	100,000	200,000	100,000				
トータルコスト	104,753	100,792	205,545	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.1人	0.7人	補助金交付、事業実施状況等確認、連絡調整				
工程表の政策内容	中小企業の事業継続							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症まん延の長期化に伴い経営的影響を受けた県内中小事業者が、事業を継続し持続的に発展させるために、新規事業分野への進出や事業実施方法の転換など多角化・新展開につながる取組を支援するための「県内企業多角化・新展開応援事業」について、感染拡大の影響が継続していることから、補助金申請の受付期限を現在の令和3年8月末から令和4年1月末まで延長するとともに、増額補正を行う。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
県内企業多角化・新展開応援事業補助金	<p>[対象事業者] 新型コロナウイルス感染症拡大により経営上の影響を受けた県内中小事業者（新型コロナウイルス拡大以前より売上が30%以上減）</p> <p>[補助対象事業] 新規事業分野への進出、事業実施方法の転換など多角化・新展開につながる取組</p> <p>[補助率・上限額] 補助率2分の1・上限1,000千円（補助下限額250千円）</p> <p>[対象経費] 多角化・新展開につながる取組に要する経費（人件費・旅費・固定費（家賃等）は除く）</p> <p>[事業期間] 令和4年2月28日まで（申請期限：令和4年1月31日まで）</p>	100,000千円

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

新規事業分野への進出や事業実施方法の転換など、県内中小事業者の多角化・新展開につながる取組の増加

< 取組状況・改善点 >

令和3年2月8日の制度開始以降、96件（82,916千円）の交付決定を行った（5月24日現在）。
新型コロナウイルスの影響の長期化に伴い、受付期間を令和4年1月31日まで延長する。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7217）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県内企業連携による新基幹商品・サービス創出支援補助金	0	25,000	25,000	25,000				
トータルコスト	0	25,792	25,792	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金審査、交付決定				
工程表の政策内容	県内企業の競争力ある新事業展開							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

コロナ禍により変容した社会の需要の変化に対応するための基幹商品と成り得る新商品・新サービス開発について、異業種又は複数事業者で連携した先進的・モデル的な取組を支援する。

2 主な事業内容

項目	概要	予算額
連携型新商品・新サービス創出支援補助金	<p>[対象事業者] 県内中小事業者等（2社以上）</p> <p>[補助対象事業] 複数の事業者で連携して行う、コロナ後の需要の変化を捉えた新商品・新サービスの開発（一時的なイベントを除く） ※県内企業2社以上の連携が必須</p> <p><連携商品・サービスの例></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 運送事業者・スーパー・IT事業者で連携したネット販売・配送システムの開発 ● 複数飲食店のテイクアウト共同販売店舗の開設 ● 異業種間連携での感染症対策商品・リモートシステムの開発 など <p>[補助率・上限額] 補助率 3分の2・上限5,000千円</p> <p>[対象経費] 新商品・新サービスの開発に要する経費</p> <p>[事業期間] 令和4年2月28日まで</p>	25,000千円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 新規事業分野への進出や事業実施方法の転換など、県内中小企業の多角化・新展開につながる取組の増加

<取組状況・改善点>

- 新型コロナウイルス感染症拡大による経済的影響を受けた事業者の事業継続のため、令和2年度は危機突破緊急応援事業補助金により、新商品開発・新サービス提供などにより売上向上を図る取組を支援してきた。
[経営危機克服型] 上限500千円・補助率 4分の3・実績1,279件544,365千円
[感染症対策型] 上限10,000千円・補助率 3分の2・実績6件40,454千円
- 令和3年2月以降、県内企業多角化・新展開応援補助金により新分野への展開や事業実施方法の転換の取組を支援しており、5月24日時点で96件・82,916千円の交付決定を行っている。業態転換にとどまらず、さらにコロナ以降の社会情勢変化を踏まえた新たな産業を創出していく必要がある。
- 令和2年度に「地域で頑張るお店応援補助金」により、複数事業者のイベント等地域の盛り上げや需要喚起に繋がる取組を支援した。
上限2,000千円（200千円×事業者数）・補助率 4分の3・実績140件148,457千円（延べ参加2,513者）

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
3 目 金融対策費

企業支援課（内線：7453）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) コロナ克服経営安定支援事業	0	11,425	11,425	10,925			500	
トータルコスト	0	12,217	12,217	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	制度検討、補助金交付事務、関係機関との調整等				
工程表の政策内容	資金調達円滑化（機動的な金融支援）及び再生支援							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】
【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

コロナ後を見据え切れ目なく次なる展開に向け必要な支援を行っていくため、コロナ後の社会のニーズに対応した取組を後押しする資金の創設などを行う。

2 主な事業内容

(1) コロナ克服伴走支援資金

売上減少が続く事業者がコロナ危機を乗り越え、コロナ後の社会のニーズに対応した事業転換等の取組を後押しする（国の制度を活用しながら、当面の資金繰りと業態転換等のための設備投資を支援）。

※既存の無利子無保証融資（新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金）の期限到来を見据え開始する。（令和3年10月1日開始予定）

金融機関への利子補助	3,225千円
鳥取県信用保証協会への保証料補助	7,200千円
合計	10,425千円

項目	内容
融資対象者	売上15%以上減少した事業者 (セーフティネット保証4号・5号・危機関連保証の認定を受けたもの)
資金使途	運転資金、設備資金、借換資金（借換資金は国制度に準ずる）
融資限度額	1億円 (運転資金及び借換資金は4,000万円まで。4,000万円を超える部分については、設備資金限定。)
融資期間	10年（据置5年以内を含む。）
融資利率	1.00%
保証料率	0.2%
融資枠	100億円

(2) 外部専門家による事業計画作成経費支援

中小事業者等が資本性劣後ローンを政府系金融機関へ申込み際に必要となる事業計画について、中小企業診断士・民間コンサルティング会社等の外部専門家が策定する経費の一部を支援する。

外部専門家の計画策定等に要する経費の一部を支援 1,000千円（内訳：100千円×10社）

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内中小事業者等を取り巻く環境の変化に応じ、資金需要に的確に対応した資金創設等により円滑な資金調達を支援する。

<取組状況・改善点>

・令和2年1月30日付けで、新型コロナウイルス感染症対応の地域経済変動対策資金発動した。
(利率1.43%、保証料率0.5%程度、融資期間10年)

・コロナ融資の支援内容の拡充

R2. 2.14 「利率1.43%+保証料率0.5%程度」 → 「利率0.7%（5年間）+保証料0%（5年間）」

R2. 3.18 「利率0.7%（5年間）+保証料0%（5年間）」 → 「利率0%（3年間）」

対象：売上高15%以上減少

R2. 5.1 国制度を活用し、「利率0%（3→5年）+保証料0%（5→10年）+据置期間（3→5年）」へ拡充等

R2.12.22 申込期限を令和3年3月末まで延長

R3. 1.29 融資限度額を2.8億円から3億円に拡充

R3. 3.30 融資申込期間を令和3年3月末から令和3年6月末まで延長

R3. 5.24 融資申込期間を令和3年6月末から令和3年9月末まで延長

・コロナ融資の実績（R3.5.28時点）

融資実行件数9,536件、融資実行額1,793億円（令和2年度からの累計）

令和3年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
				うち商工労働部			1項 商業費			
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	54,617	46	54,663	37,054	46	37,100	20,003			20,003
2 給 料	371,122		371,122	202,778		202,778	164,518			164,518
3 職 員 手 当 等	193,463		193,463	106,824		106,824	85,155			85,155
4 共 済 費	155,656		155,656	96,575		96,575	58,268			58,268
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	1,186,374	1,600	1,187,974	1,181,318	1,600	1,182,918	1,007,473	1,000		1,008,473
8 旅 費	47,261	420	47,681	23,140	420	23,560	13,435			13,435
費 用 弁 償	7,885		7,885	4,298		4,298	2,507			2,507
普 通 旅 費	32,148		32,148	13,864		13,864	8,249			8,249
特 別 旅 費	7,228	420	7,648	4,978	420	5,398	2,679			2,679
9 交 際 費	100		100	100		100	100			100
10 需 用 費	43,764		43,764	16,078		16,078	8,316			8,316
11 役 務 費	42,493		42,493	19,457		19,457	14,022			14,022
12 委 託 料	747,575	1,980	749,555	316,889	1,980	318,869	72,970			72,970
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	142,816		142,816	20,543		20,543	15,458			15,458
14 工 事 請 負 費	72,541		72,541							
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	2,935		2,935	2,500		2,500				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	15,112,914	168,531	15,281,445	13,051,943	168,531	13,220,474	6,327,242	135,425		6,462,667
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	342,324		342,324	335,730		335,730	67,929			67,929
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金	32,995		32,995	32,995		32,995				
予 備 費										
計	18,548,950	172,577	18,721,527	15,443,924	172,577	15,616,501	7,854,889	136,425		7,991,314
財 源 内 訳	国 庫	3,536,049	135,925	3,671,974	2,028,688	135,925	2,164,613	1,780,489	135,925	1,916,414
	地 方 債	100,000		100,000	54,000		54,000			
	そ の 他	4,289,042		4,289,042	4,260,510		4,260,510	3,982,664		3,982,664
	一 般 財 源	10,623,859	36,652	10,660,511	9,100,726	36,652	9,137,378	2,091,736	500	2,092,236

(単位:千円)

款 項 目									
							2項 工鉱業費		
	2目 商業振興費			3目 金融対策費					
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	238		238				17,051	46	17,097
2 給 料							38,260		38,260
3 職 員 手 当 等							21,669		21,669
4 共 済 費							38,307		38,307
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 報 償 費	6,566		6,566		1,000	1,000	173,745	600	174,345
8 旅 費	4,116		4,116	508		508	8,990	420	9,410
費 用 弁 償	673		673				1,791		1,791
普 通 旅 費	2,331		2,331	508		508	5,050		5,050
特 別 旅 費	1,112		1,112				2,149	420	2,569
9 交 際 費									
10 需 用 費	3,541		3,541	130		130	7,422		7,422
11 役 務 費	2,938		2,938	200		200	5,415		5,415
12 委 託 料	23,702		23,702				240,519	1,980	242,499
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,688		4,688	80		80	5,065		5,065
14 工 事 請 負 費									
15 原 材 料 費									
16 公 有 財 産 購 入 費									
17 備 品 購 入 費							2,500		2,500
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,235,113	125,000	1,360,113	5,008,319	10,425	5,018,744	6,724,701	33,106	6,757,807
19 扶 助 費									
20 貸 付 金				67,929		67,929	267,801		267,801
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
23 投 資 及 び 出 資 金									
24 積 立 金									
25 寄 付 金									
26 公 課 費									
27 繰 出 金							32,995		32,995
予 備 費									
計	1,280,902	125,000	1,405,902	5,077,166	11,425	5,088,591	7,584,440	36,152	7,620,592
財 源 内 訳	国 庫	148,531	125,000	273,531	583,834	10,925	594,759	248,199	248,199
	地 方 債						54,000		54,000
	そ の 他	5,000		5,000	3,977,592		3,977,592	277,846	277,846
	一 般 財 源	1,127,371		1,127,371	515,740	500	516,240	7,004,395	36,152

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合 計						
	2目 中小企業振興費						
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	1,078	46	1,124	275,077	46	275,123	
2 給 料				378,774		378,774	
3 職 員 手 当 等				233,900		233,900	
4 共 済 費				201,001		201,001	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費	2,985	600	3,585	1,343,495	1,600	1,345,095	
8 旅 費	2,933	420	3,353	47,427	420	47,847	
費 用 弁 償	100		100	14,204		14,204	
普 通 旅 費	1,611		1,611	17,905		17,905	
特 別 旅 費	1,222	420	1,642	15,318	420	15,738	
9 交 際 費				100		100	
10 需 用 費	2,354		2,354	46,393		46,393	
11 役 務 費	2,927		2,927	40,125		40,125	
12 委 託 料	149,301	1,980	151,281	972,353	1,980	974,333	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,945		1,945	108,175		108,175	
14 工 事 請 負 費				30,575		30,575	
15 原 材 料 費				1,920		1,920	
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費	2,500		2,500	4,834		4,834	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	608,732	33,106	641,838	13,181,254	168,531	13,349,785	
19 扶 助 費				374		374	
20 貸 付 金	267,801		267,801	335,730		335,730	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金							
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							
23 投 資 及 び 出 資 金				308,120		308,120	
24 積 立 金							
25 寄 付 金				4,818		4,818	
26 公 課 費				60		60	
27 繰 出 金	32,995		32,995	32,995		32,995	
予 備 費							
計	1,075,551	36,152	1,111,703	17,547,500	172,577	17,720,077	
財 源 内 訳	国 庫	74,791		74,791	2,922,354	135,925	3,058,279
	地 方 債	9,000		9,000	67,000		67,000
	そ の 他	276,801		276,801	4,273,758		4,273,758
	一 般 財 源	714,959	36,152	751,111	10,284,388	36,652	10,321,040

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
7款 商 工 費		
1項 商 業 費		
2目 商業振興費		
負担金、補助 及び交付金	・県内企業多角化・新展開応援事業補助金	100,000
	・県内企業連携による新基幹商品・サービス創出支援補助金	25,000
3目 金融対策費		
負担金、補助 及び交付金	・コロナ克服伴走支援資金	10,425
2項 工 鉱 業 費		
2目 中小企業振興費		
報 酬	・県内製造業・発展的DX導入事業補助金審査会委員	5人
負担金、補助 及び交付金	・県内製造業・発展的DX導入事業補助金	12,500
	・県内企業・DXトライアル事業補助金	6,250
	・とっとりバイオフィロンティア基金造成事業補助金	14,356

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
令和3年度 県内企業DX導入 加速化事業	産業未 来創造 課	補助金総 額37,500 千円を限 度として、 令和3年 度に交付 決定した 額から令 和3年度に 交付した 額を差し引 いた額		千円	令 和 4 年 度	限度額に 同じ	千円	千円	千円	千円

令和2年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	課名	金額	翌年度繰越額	左の財源内記				一般財源	
						既収入 特定財源	未収入		財源		
							国庫支出金	分租金及び負担金	その他		地方債
5 労働費	1 労政費	新型コロナウイルス対策人材活用事業費	雇用政策課	2,206,000	2,206,000					2,206,000	
		雇用維持地域人材育成事業費	産業人材課	30,500,000	1,500,000					1,500,000	
		新型コロナウイルスに伴う雇用安定支援事業費	鳥取県立鳥取ハローワーク	45,000,000	900,000					900,000	
7 商工費	2 職業訓練費	職業訓練改革強化事業費	産業人材課	26,801,000	20,048,000	18,820,000				1,228,000	
		離職者再就職支援事業費	産業人材課	12,913,000	1,584,000	1,584,000					
		企業内感染症防止対策緊急支援事業費	商工政策課	331,000,000	30,000,000					30,000,000	
2 工鉱業費	1 商業費	県内企業多角化・新展開支援事業費	企業支援課	100,000,000	96,646,000					96,646,000	
		工業団地整備支援事業費	立地戦略課	146,536,000	32,001,000					32,001,000	
		産業成長事業環境整備事業費	立地戦略課	17,378,000	17,378,000					17,378,000	
2 工鉱業費	2 鉱業費	アタココロナを見据えた新ビジネス展開支援事業費	立地戦略課	20,500,000	5,000,000					5,000,000	
		とっとりワークブレイス整備支援事業費	立地戦略課	113,302,000	113,302,000	84,976,000				28,326,000	
		地域スマート化ローカル5G実装モデル創出事業費	産業未来創造課	19,980,000	8,360,000					8,360,000	
		観光産業のA I・I O T活用による需要予測システム研究事業費（生産性革命）	企業支援課	21,570,000	21,570,000					21,570,000	

令和2年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	課名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳					一般財源
							国庫支出金	分担金及び負担金	特定 その他	財源		
										地方債	地方債	
7	商工費	新型コロナウイルス感染症対策 対策 テレワーク導入支援事業費	企業支援課	6,000,000	3,976,809							3,976,809
		食の安全・安心プロジェクト 推進 販路拡大・ 輸出促進課		19,556,000	2,968,000							
		計		913,242,000	357,439,809						105,380,000	252,059,809